

日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.30)(2024.9.17)

《日本経済特集》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

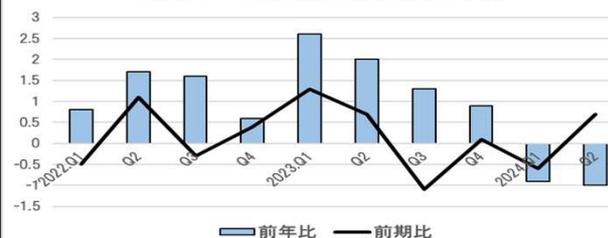
ご質問・さらに知りたい方は、
QRコードからご連絡ください



日本経済景気回復傾向、輸出から内需、水準はまだ低位

内閣府「国民所得統計」4-6月期によると日本経済の景気は、前期比でプラス圏となり回復が加速している。企業による設備投資が牽引する動向にある。一方で、米国経済の減速、中国経済の低迷、円高傾向等により輸出にブレーキが強くなり始めている。円高傾向は、これまでの企業の円高差益、株高による消費下支え力を弱める要因となる。このため、前年比での水準は、まだ水面下であり、今後、プラス圏に安定するかがポイントとなる。

2024年4-6月期日本経済成長率(%)



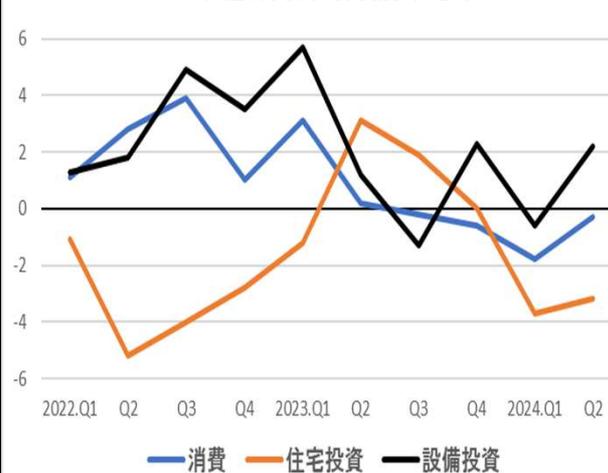
2024年4-6月期日本経済民間内需・輸出(前年比%)



4-6月期日本経済設備投資で内需加速

2024年4-6月期日本経済は、これまで先送りしてきた分の実施、働き方改革を軸とした効率化投資、DX、GX対応の付加価値投資などを中心として企業の設備投資が拡大し、景気を牽引する結果となっている。住宅投資は、引き続き減速状況にある。設備投資は、2024年度は堅調、2025年度に向けては世界経済の減速傾向、国際政治のリスク、円高傾向等不透明要素の拡大から現段階では慎重な見方が強い状況にある。

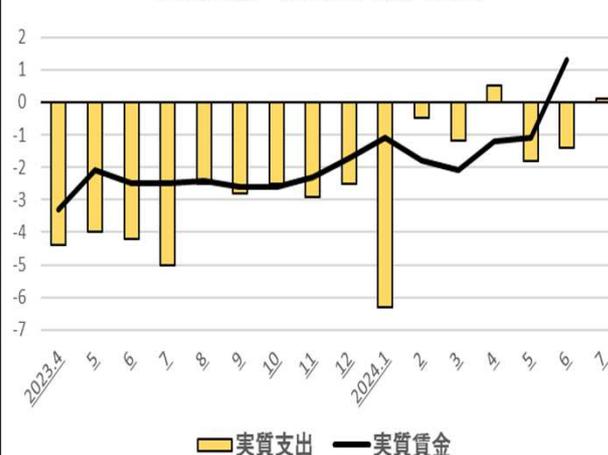
日本経済内需動向(前年比%)



個人消費プラス圏に

日本経済の物価上昇分を差し引いた実質賃金が、定額減税実施と物価の落ち着きから6月にプラスに転じる動きとなった。これに伴って、実質の消費支出も7月にはプラス圏に転じる動きとなった。政策的下支えもあり、内需の中核である消費が回復傾向を示している。今後については、企業収益の減速、収益力の企業間格差、株下落による資産所得減少、食料品等物価の再上昇などのマイナス要因を持続的に払拭できるかがポイントとなる。

実質賃金・実質支出(前年比%)



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL: <https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>